

January 2007

今月のトピックス
 外国企業R&Dセンター開設の誘致計画
 飛躍する台湾産業
 外食産業(上)
 台湾進出ガイド
 台湾の工業団地について(3)

vol. 137

日本企業から見た台湾
 ~台湾山洋電気(株)有限公司
 境田耕治 総経理インタビュー~
 台湾をIT関連メーカーの開発拠点として
 重要視し力を入れる
 台湾マクロ経済指標
 インフォメーション

【今月のトピックス】



外国企業R&Dセンター開設の誘致計画

「外国企業R&Dセンター開設の誘致計画」(MULTINATIONAL INNOVATIVE R&D CENTERS IN TAIWAN)は行政院の策定した「挑戦2008年：国家発展重点計画」の中での十項目の主要計画の一つとして「国際革新R&Dセンター」を推進している。この計画の推進目的は主に外国企業と台湾企業の提携を実現させ、双方のグローバル展開及び研究開発を促進させることである。当計画により2002年から2006年にかけて27社の外国企業が31箇所のR&Dセンターを開設することとなった。今回は「外国企業R&Dセンター開設の誘致計画」の成果の紹介及び執行機関の經濟部技術処処長の杜紫軍氏との面談について紹介する。

主要な計画の内容

(一) インセンティブ

「外国企業R&Dセンター開設の誘致計画」は主に台湾政府が外国企業に対する運営経費の補助を行う。経費補助はR&D人員の人件費、コンサルティング費用、外国専門家給料及び外国出張費、R&Dセンターの賃料、提携研究費、外国訓練費などが挙げられている。経費補助は原則3年で、50%を金額の上限とする。

(二) 現在までの発展状況

当計画を通じて2002年から現在まで27社の外国企業が31箇所のR&Dセンターを開設させた。2006年までの同計画の実績は以下のとおり。

	外国企業名称	R & D センター名称
1	ヒューレット・パカード (HP)	ヒューレット・パカード製品発展センター
2	ソニー (SONY)	情報通信製品革新 R & D 本部
3	ソニー (SONY)	革新 LSI 及び Module 設計研究開発センター
4	ベッカーエアテックノ (BECKER)	航空電子認証技術構築及び核心モジュール発展センター
5	アイクストロン (AIXTRON)	製造プロセス志向 R & D 実験室
6	アイ・ビー・エム (IBM)	モバイル電子商取引研究開発センター
7	PERICOM	先進的なアナログ及びデジタル混合 IC 開発センター
8	デル (DELL)	デル台湾 R&D センター
9	アイ・ビー・エム (IBM)	生物情報 R&D センター
10	マイクロソフト (MICROSOFT)	台湾マイクロソフト技術センター
11	インテル (INTEL)	インテル革新 R&D センター
12	エリクソン (ERICSSON)	エリクソンモバイル応用革新センター



【 今月のトピックス 】
外国企業R&Dセンター開設の誘致計画

	外国企業名称	R & Dセンター名称
13	ブロードコム (BROADCOM)	台湾 Network SoC R&D センター
14	モトローラ電子 (MOTO)	モトローラ台湾製品開発センター
15	デュボン (DUPONT)	デュボン台湾材料技術応用発展センター
16	アルカテル (ALCATEL)	アルカテル台湾 R&D センター
17	グラクソ・スミスクライン (GSK)	グラクソ・スミスクライン台湾 R&D 運営センター
18	アトテック (ATOTECH)	アトテック台湾技術 R&D センター
19	アイ・ビー・エム (IBM)	IBM xSeries 台湾 R&D センター
20	日本電気 (NEC)	革新製品共同 R&D センター
21	AKT	AKT アジア・太平洋 R&D センター
22	シノプシス (SYNOPSYS)	ナノ実体検証及び電圧降下電子自動化設計センター
23	TELCORDIA	台湾 Telcordia R&D センター
24	FESTO	FESTO 台湾 R&D センター
25	ゼネラル・インストゥルメント (GI)	ゼネラル・インストゥルメント会社製品発展センター
26	ユーエル安全認証 (UL)	環境保護電子材料及びエネルギー素子検査・測定認証技術 R&D センター
27	ダウケミカル (DOW)	ダウケミカル台湾応用 R&D センター
28	エスアールアイ (SRI)	SRI R&D センター
29	富士通 (FUJITSU)	製品 R&D 革新センター
30	アルバック (ULVAC)	アルバック先進技術センター
31	アイ・ビー・エム (IBM)	台湾システム及び科学技術 R&D センター

経済部技術処処長のインタビュー

ジャパンデスクは今回経済部技術処処長一杜紫軍氏に「外国企業 R&D センター開設の誘致計画」についてお話を伺った。

R&D センターを設立した企業にとって台湾を選択した理由は何だったのでしょうか？

外国企業が R&D センターを台湾に設置した理由としては以下の四つが主なものです。台湾の発達、成熟した産業インフラ 台湾では高等教育が普及し、ハイテク人材を確保できる 台湾の効率的な産業サプライチェーン 台湾企業が非常に柔軟で、長期にわたる外資系企業との事業提携の経験を有している、の4つの点です。

外国企業の台湾での R&D センター開設に、台湾政府はどのような期待を寄せていますか？

「外国企業 R&D センター開設の誘致計画」では、特定の産業に限定していませんが、R&D センターの設置による台湾産業へのシナジー効果があり、他国人材との交流促進により台湾産業のレベルを向上させます。イノベティブで将来性のある技術を持っている企業は大歓迎です。

外国企業の R&D センターの開設の申請手続きについて何かアドバイスを頂けますか？

まず、実際の申請手続きの前に、經濟部技術処に事前に相談にお越しく下さい。面談の際には特に書類などは必要ありません。主な目的は企業の計画概要を把握し、この計画を通じて双方の付加価値向上と技術レベルの向上とが実現できるかを確認するためです。その他、この相談を通じて台湾政府は当該計画に対する助成金提供の可能性を明らかにすることもできます。また、申請提出後は所轄機関「業界科専事務所」の単一窓口を通じて申請手続きから R&D センター完成までの期間のご相談を受けつけ、様々なサポートをご提供いたします。

「外国企業 R&D センター開設の誘致計画」は 2002 年から始まり、今年、6 年目を迎えました。「挑戦 2008 計画」は今年最終年になりますが、台湾政府は今後 R&D センター開設推進に対して具体的な施策がありますか？

確かに今年「挑戦 2008 計画」は最終年を迎えますが、外国企業 R&D センター開設を誘致する方向性は変わりません。この計画は将来も続けられますが、具体的な内容及び計画名称は処内で検討した上で、改めて公表します。尚、R&D センター計画の内容の詳細については以下のホームページをご覧ください。

http://innovation5.tdp.org.tw/group/application/tdp_mncf/index.php

お問い合わせ先：
經濟部技術処業界科専計画事務所
マネージャー：鄭雯瑛
メールアドレス：anita@iii.org.tw
連絡電話：886-2-2341-2314 内線 210



飛躍する台湾産業



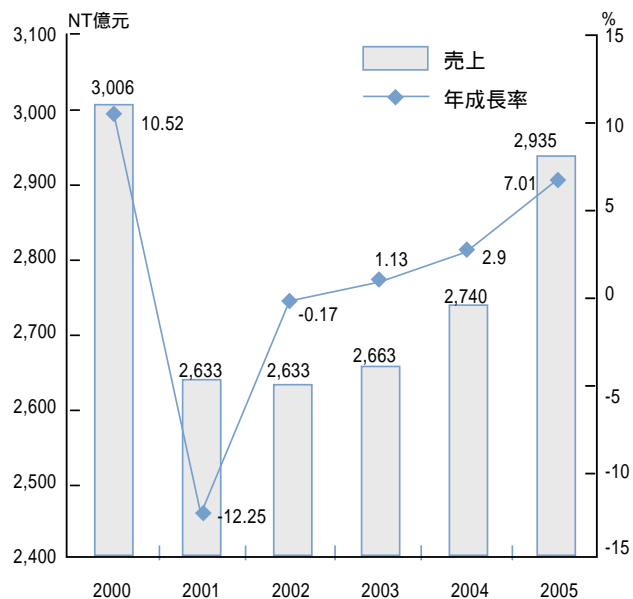
外食産業(上)

社会経済システムの変化（国民所得の高まり、ライフスタイルの変化、既婚女性の高い労働参加率など）につれ、台湾の外食市場が成長する空間があると言える。今月号から二回にわたり台湾における外食産業を紹介していきたい。

産業概況

2005年台湾における外食産業の売上はNT2,935億円で、2001年より19.26%の成長である。図1のように、2001年のITバブル崩壊、2003年のSARSと低迷が続いたが、その後回復を示している。

図1 台湾における外食市場規模



出所 經濟部統計処、NRI作成

台湾連鎖加盟協会は、台湾の外食チェーンをファーストフードレストラン、喫茶店・軽食レストラン、ディナーレストラン、ドリンク・アイス・スタンドの四項目に分けている。全体的には、2005年台湾の外食チェーンの市場規模は2004年より20.8%成長した（表1）。特に、ディナーレストランとドリンク・アイス・スタンドの出店数は、ほかの業態より大幅に成長している。

『2006年台湾連鎖店年鑑』によれば、ファーストフー

ドレストランに属する朝食専門店は2005年の各業態の総店数中、最も多く、合計11,739軒で、ファーストフード全体の74%を占めるが、これは小額の資本で始められる事、且つ73%の人が朝食は外で買う（『2004食品消費調査年鑑』のアンケートによる）という台湾の生活形態から普及した。この業界では「瑞麟美而美」、「早安美芝城」、「麥味登」、「美而美」、「東方美」などが上位に位置し、皆1,000店位以上の加盟店がある。

喫茶店・軽食レストランでは、「壹珈琲(ecoffee)」の店舗数が最も多く、2005年に295の店舗数を持つ。以下、「星巴克(スターバックス)」の167軒、「丹堤(ダンテ)」の102軒と続く。

ディナーレストランについては、洋食系でのブランドが最も多い。ところが近年、日本食レストランが健康的なイメージがあるため、台湾でのブームが続いている。たとえば、「麻布茶坊」、「陶板屋」などがある。

ドリンク・アイス・スタンドに関しては、2005年に50ブランド3,714店で、2004年より14ブランド766店の増加である。自動化設備を利用し、サービススピードにこだわったテイクアウトサービスが通常のパターンである。さらに、この業態のなか「休閒小站 (Easy Way)」が東京にも3拠点ある。

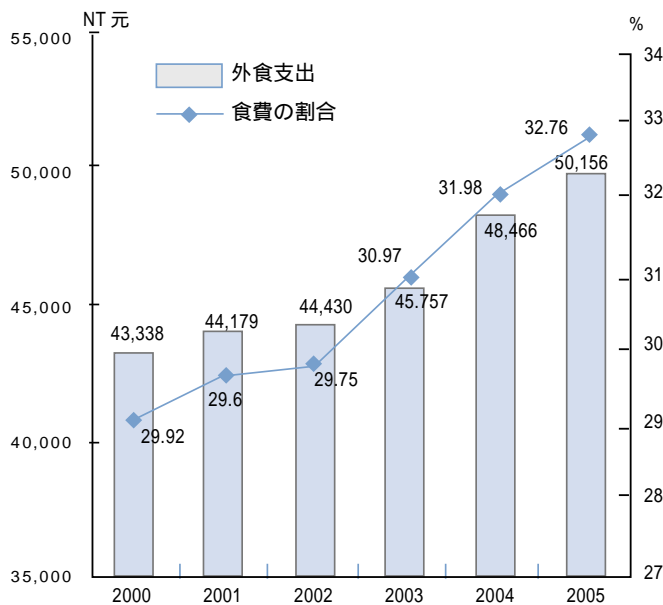
消費者動向

国民所得の高まり、ライフスタイルの変化につれ、世帯飲食支出が多くなるとともに、世帯外食支出が年々伸びている。2005年の世帯外食支出はNT50,156



元で、食費全体の32.76%を占める(図2)。外食支出は毎年伸び、台湾の外食産業は潜在的な市場があると思われる。

図2 外食支出および占有率



出所 行政院主計処、NRI作成

『2004 食品消費調査年鑑』のアンケートによれば、回答者のうち、45%がカフェテリアや屋台料理を利用、57%がデリバリーサービスを利用しないで食事

をする、41%が電話でデリバリーサービスを利用する。また、台湾の伝統的な食習慣では、暖かい料理を好む傾向があるが、15-19才の回答者を中心に、42%の回答者が冷食(お寿司、コンビニで販売する18 保冷のお弁当など)を受け入れられると回答している。

なお、2005年に台湾の「東方線上(iSURVEY)」、日本の「インフォプラネット(infoPlant)」、韓国の「EmBrain」と北京の「新世代市場監測機構」が提携し、各国の外食市場調査を行っている。台湾、中国(北京、上海、広州)、日本、韓国の主要都市20歳以上の市民を対象としたオンライン調査である。この調査結果によれば、夕食についての外食率は、台湾が一番高いことがわかる。

関連法律

外食産業に対する法律と規定は、『食品衛生管理法』、『食品衛生検査標準』、『食品良好衛生規範』、『食品冷蔵と冷凍関連規範』などの衛生関連規定が重要である。また、その他、『消防法』関連の規定も関係する場合がある。

表1 2005年度台湾における外食産業のチェーンストアについて

業態	店舗数			内訳(2005年)
	2005年	2004年	2003年	
ファーストフード	15,852	15,368	13,374	西洋式(2,004) 日本式(230) 中華式(1,879) 朝食専門店(11,739)
喫茶店・軽食レストラン	1,503	1,499	938	「スターバックス」、「ダンテ」等、コーヒー専門、或いは軽食も摂れるレストラン(1,503)
ディナーレストラン	1,758	1,352	992	西洋式(249) 日韓(170) 東南アジア(28) 中華式(143) ステーキハウス(281) 鍋料理専門店(674) 飲茶レストラン(213)
ドリンク・アイス・スタンド	3,714	2,948	3,061	かき氷店(528) テイクアウト主体のドリンクバー(3,186)
外食チェーン産業合計	22,827	21,167	18,365	2005年合計店舗数が22,827、2003年より24.2%の成長

注 1) 内の数字は各外食チェーン業態の総店舗数。出所 『2006台湾連鎖店年鑑』、NRI作成

台灣進出ガイド



台湾の工業団地について(3)

工業団地の紹介の最後に、サイエンスパークについて紹介をする。入居条件などについては、適宜変更になる可能性があるため、実際に入居を検討される場合にはジャパンデスクまでご相談ください。

2006年8月現在		新竹サイエンスパーク (第1期～第3期)	竹南サイエンスパーク (第4期)	中部 サイエンスパーク	南部 サイエンスパーク
アクセス		台北から 車で約1時間	新竹サイエンス パークから車で約15分	台中空港から 車で約30分	台南空港から 車で約30分
面積	開発総面積 (ha)	625	竹南基地: 138 銅鑼基地: 350 (銅鑼基地は開発中)	台中基地: 413 虎尾基地: 97 后里基地:	台南基地: 1,038 高雄基地: 570
	入居可能面積				
	土地 (ha)	1.5	5	199.18	364
	標準工場	314単位 1単位約150-200坪	40単位 1単位約250坪	100単位 1単位約250坪	133単位 1単位約200坪
入居状況	主な入居産業	半導体、精密機械、パソコン及び周辺、オプトエレクトロニクス、通信、バイオテクノロジー、微電子精密機械、精密機械、航空宇宙、ナノテクノロジー			
	入居企業数	385		37	188
費用	土地賃料 (元/m ² /月)	50.63	10.91	12.89	台南基地: 12.9 高雄基地: 0.91
	公共施設建設費 (元//m ² /月)	0	0	一部徴収している	台南基地: 11.85 高雄基地: 検討中
	標準工場賃料 (元//m ² /月)	96 ~ 124	119	123	103 ~ 120
	管理費	年営業額の0.2%			
保税		パーク内企業が自社で用いる機械・設備を輸入する場合、及び原料・燃料・半製品を輸入する場合、関税、貨物税、営業税の納付が免除される			
連絡先		サイエンスパーク管理局 投資組 李科長 03-577-3311 ext354		中部サイエンスパーク 開発準備処 第一組 王宏元組長 04-2565-8588 ext101	南部サイエンスパーク管理局 投資組 李賢衛組長 06-505-1001 ext6315 投資組 上官天祥科長 06-505-1001 ext2130

(出所) 各種資料を基に野村総合研究所台北支店作成

(2006年8月現在)

(注1) 新竹サイエンスパークと竹南サイエンスパークの費用は2006年07月の平均価格。

台湾をIT関連メーカーの開発拠点として重要視し力を入れる

山洋電気の子会社である台湾山洋電気は台湾において、冷却ファンモータ、サーボモーター、無停電電源装置の販売を行う。同社はアジアに力を入れるために、台湾を含む拠点を支店から現地法人に転換した。「台湾は世界のIT関連メーカーの開発拠点の中心」とみなしており、スペックインのために非常に重要な拠点として位置づけている。

今回は、台湾山洋電気(股)有限公司の総経理、境田耕治氏にお話を伺った。



台湾山洋電気(股)有限公司
境田 耕治 総経理

御社の概要をお聞かせください。

弊社は山洋電気の100%子会社です。弊社のお話をする前に、親会社の山洋電気について説明をいたします。

山洋電気は三つの事業を持っています。クーリングシステム事業、パワーシステム事業、サーボシステム事業です。

クーリングシステム事業は主にサーバーやPC、通信機の冷却ファンなどを取り扱っています。

パワーシステムは無停電電源装置、所謂UPSです。この他、発電機なども扱っています。

サーボシステムは、産業機械向けのモーターなどで、非常に正確に制御を可能とするモーターです。主にロボットや工作機械などの非常に精密な動きを要求される機械に搭載されます。

台湾山洋電気もこれらの三つの事業を手がけています。現在は冷却ファンとサーボシステムがメインになっています。冷却ファンについては、大手PCやサーバーメーカーに販売しています。サーボシス

テムについては、台湾ではPCBの穴あけの機械や半導体製造装置、また、各種バネの成形器に供給されます。

貴社グループはアジアではどのような展開をされていますか？

アジアには現在、香港、上海、シンガポール、韓国に販売拠点をもち、フィリピンに工場を持っています。

これらの拠点はアジアでの販売体制強化のため一昨年に香港支店を法人化し、昨年、台湾を支店から現地法人化、また、シンガポールと韓国に新規に現地法人を作りました。

アジア事業の中での台湾の位置付けは如何でしょうか？

台湾は世界のIT関連製品の開発拠点として重要視しています。世界のIT機器の開発生産を握る重要な位置付けとなっています。

日本企業から見た台湾

例えばノートPCであれば台湾企業は世界の8割のシェアを持っており、世界の市場へPC、サーバを供給しているアメリカの大手メーカーは台湾の大手サーバメーカーへ新製品の開発・設計を委託しています。このため、台湾でより早くスペックインさせることこそが、最終的に山洋電気の採用につながります。もちろん、アメリカなどのブランド国でも弊社製品の採用指定のために営業をしています。ただし、最近台湾にODMとして、設計まで委託することが多くなってきましたので、台湾での営業の重要性はますます高まっています。競争の激しい世界ですから台湾でスペックインされないと、弊社の製品そのものが採用されないということになってしまいます。

これらの台湾企業へ次期新機種用に当社製品を開発段階からPRし、台湾だけではなく山洋電機グループ全体の受注に結び付けていくことが重要な役割となっています。

また、サーバビジネスにおいても、台湾企業は開発を国内で行っています。特にこの業界では、台湾企業は日本等のメーカーとの差別化を特徴に製品開発を行っており、私どももこれらの開発動向を踏まえた営業展開をしています。

また、この他、台湾には国際調達機能を持たせており、クーリングシステム事業で台湾企業からの調達も行っています。

台湾の企業を近くで見られてどのような感想をお持ちですか？

昔は低価格競争というイメージがありましたが、今は品質、顧客要求への対応のスピードも強化されました。特に顧客満足度という点から考えると、このスピードはすごい武器です。世界の大手サーバメーカーなどの短い製品ライフサイクルを取り扱う場合、

スピーディにならざるを得ない。また、ITの世界では台湾企業は非常にグローバルな展開をしているというイメージを持っています。

最近、台湾にもう一つ拠点を作られたようですが。

これは山洋電気テクノサービスの台湾支店です。アフターサービス、メンテナンスを行います。事業としてはサーバ事業になります。

サーバモーターは寿命の長い商品で10年間は使える製品です。10年間使用していると油などにまみれてしまいますので、5年ぐらいでメンテナンスが必要になってきます。

最後に御社の今後の目標をお聞かせください。

2007年4月から第5次中期計画が始まります。ここでは、シェアの拡大や利益の拡大ということではなく、よいものを作って販売していくことに力を入れていきたい。

「台湾メーカーに比べても、リーズナブルな価格で、信頼できる品質を維持している」「山洋電気の製品を使うことにより装置の競争力がUPする」とお客様に思っただけのブランド力をもっと強化していきたい。このためには総合力も大事で、製品開発だけではなく、トラブル対応力、ピフォア・アフターサービスもより充実させる。わが社の利益だけではなくお客様が利益を出せる物を作る。台湾の様な営業拠点では、お客様のニーズを聞きながら製品の開発につなげる、またお客様の装置の価値を向上させる提案営業力をより強化していきたいと考えています。

ありがとうございました。

台灣マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万元ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2001年	9,862	-2.17	-8.36	5,128,529	684,722	126,314	107,971	18,334	-1.34	-0.01	35.00	0.2667	4,907
2002年	10,281	4.25	9.39	3,271,747	608,107	135,317	113,245	22,070	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,225
2003年	10,634	3.43	7.38	3,575,674	725,688	150,600	128,010	22,590	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161
2004年	11,279	6.07	10.55	3,952,147	826,515	182,370	168,758	13,613	7.03	1.62	31.92	0.3098	6,033
2005年	11,734	4.03	4.00	4,228,067	723,165	198,432	182,614	15,817	0.61	2.30	32.85	0.2795	6,092
	11月		10.49	252,014	24,102	18,059	15,873	2,186	0.86	2.50	33.52	0.2805	6,025
	12月	3,079	6.44	1,104,015	63,830	17,945	14,328	3,617	1.72	2.21	32.85	0.2795	6,377
2006年	1月		3.74	3,953,787	33,551	16,836	14,513	2,324	1.13	2.66	31.99	0.2750	6,609
	2月		15.85	177,147	37,259	15,464	16,073	-609	2.31	0.98	32.46	0.2792	6,614
	3月	3,011	4.92	1,378,012	109,797	17,892	16,166	1,726	2.11	0.41	32.46	0.2763	6,501
	4月		6.17	236,646	30,803	18,795	16,421	2,374	3.31	1.23	31.91	0.2791	6,941
	5月		8.87	898,540	11,009	18,922	18,212	709	6.58	1.58	32.02	0.2866	7,123
	6月	2,947	4.57	301,379	42,748	18,094	16,869	1,225	8.78	1.73	32.40	0.2822	6,548
	7月		7.45	1,396,386	54,507	19,576	17,771	1,805	9.19	0.79	32.76	0.2861	6,504
	8月		4.85	541,688	141,442	19,373	18,157	1,216	9.10	-0.57	32.91	0.2806	6,552
	9月	3,116	5.02	447,484	79,964	20,081	17,247	2,834	6.91	-1.23	33.10	0.2804	6,782
	10月		1.61	1,897,846	228,682	19,847	17,486	2,361	5.76	-1.20	33.26	0.2825	7,029
	11月		1.03	671,419	69,589	19,544	17,119	2,425	6.06	0.21	32.43	0.2791	7,267

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2007台北国際自動車/オートバイパーツ及び
アクセサリ見本市(Taipei AMPA)

2007台北国際カー・エレクトロニクス
見本市(2007 Taipei IAES)

概要

中華民國對外貿易發展協會の主催により、2007年4月2日から5日の4日間で「台北国際自動車/オートバイパーツ及びアクセサリ見本市」と「台北国際カー・エレクトロニクス見本市」が同時開催される。2006年の「Taipei AMPA」展示会では934社の企業が2,243ブースを設置し、国内外の業者37,201人が来場した。今年はオートパーツ、タイヤやメンテナンス設備など自動車関連の企業、延べ900社、2,600以上のブースが出展すると見られている。「2007 Taipei IAES」は中華民國對外貿易發展協會と台湾区電機電子工業同業公会在主催となり、車載情報システム、カーエレクトロニクス製品や車用半導体などが展示され、150社のメーカーが出展と予想される。二つの展示会に合わせ「第三回台北国際カー・エレクトロニクスフォーラム」及び「エレクトロニクスナイト」など、サプライヤーとバイヤーの交流プラットフォームも設けられている。また、バイヤーのために、国際空港-展示会場-ホテル間の送迎車を用意会場にも無線LAN、日本語通訳やバイヤー商談ルームなどを設けている。詳しい内容は下記のホームページまで。

「台北国際自動車/オートバイパーツ及びアクセサリ見本市」<http://www.taipeiampa.com.tw/>

「台北国際カー・エレクトロニクス見本市」<http://www.autotronicsonline.net/>

開催日時

2007年4月2日(月)～5日(木) 09:00～18:00(最終日09:00～15:00)

出品物

Engine Parts & Fittings, Body Parts, Steering Systems, Electronic Parts/Accessories, ATV, Auto Repair Kits, Auto Maintenance/Repair Equipment, Power Transmissions, Brake Systems, Auto Accessories

Automobile Electronic Products, Automobile Electronic Components & Parts, Automobile Security & Security Systems, Automobile Body Electrical Systems, Telematics / Drive Information Systems, Engine Management & Power Train Systems, Suspension, Chassis & Brake Control Systems

展示会場

台北世界貿易センター展示ホール1 & 2 & 3、及び会議センター

台北世界貿易センター展示ホール1、Aエリア

主催

中華民國對外貿易發展協會(TAITRA)

中華民國對外貿易發展協會(TAITRA)、
台湾区電機電子工業同業公会(TEEMA)

お問合せ及び
資料請求

中華民國對外貿易發展協會(TAITRA) 展覽業務処 シニアマネージャー 趙予玟 Ms. Christa Chao
TEL: 886-2-2725-5200 ext.2871 FAX: 886-2-2729-1191 E-mail: christa@taitra.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当: 林貝真 ext. 216(日本語可)

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当: 杉本洋 ext. 26 / 凌瑞卿 ext. 33 / 何佳娟 ext. 23

野村総合研究所
コンサルティング第三センター

〒100-0005東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709(直通) / FAX: 03-5533-2724
担当: 岡田真理子

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。